

【資料1】 商工業振興プランに係る事業の評価状況(令和6年度)

プランに係る令和6年度の実績は、市が77事業、関係機関が165事業で、合計242事業である。
これらの事業評価は、「◎」が45件で19%、「○」が188件で78%、これらを合わせると9割を超え、順調に取組が進んでいると考えられる。

◎:十分に達成された(100%以上)
○:概ね達成された(70%以上)
△:あまり達成されなかった(70%未満)
-:R6年度の実施事業なし、等

	鹿児島市					関係機関					合計					(参考)6年度新規事業	
	事業数計	◎	○	△	—	事業数計	◎	○	△	—	事業数計	◎	○	△	—	鹿児島市	関係機関
<第2期商工業振興プランの施策体系>	77	22	52	3	0	165	23	136	3	3	242	45	188	6	3		
1 新たな産業の創出	19	11	7	1	0	35	8	25	2	0	54	19	32	3	0		
1-1 付加価値の高い新たなビジネスの創出	14	7	7	0	0	21	6	13	2	0	35	13	20	2	0	かごしまクリエイター成長促進事業	かしんへGO!!ビジネスコンテスト2025、大阪でのアンテナショップの運営支援
2 新規創業の促進	4	3	0	1	0	13	2	11	0	0	17	5	11	1	0	スタートアップ等成長促進事業	
3 戦略的な企業立地の推進	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	次世代アントレプレナー育成事業	
2 地域を支える産業の成長促進	29	3	25	1	0	82	2	77	1	2	111	5	102	2	2		
1 事業活動の安定・合理化・生産性の向上	8	1	7	0	0	41	1	38	0	2	49	2	45	0	2	中小企業デジタル広告支援事業、よかもんどんどんマッチング事業	中小企業事業継続力強化支援事業
2 経営力(経営基盤のマネジメント)の強化	0	0	0	0	0	13	1	12	0	0	13	1	12	0	0		
3 円滑な事業承継の推進	1	0	1	0	0	11	0	11	0	0	12	0	12	0	0		
4 魅力ある地域拠点づくりの推進	12	2	9	1	0	8	0	8	0	0	20	2	17	1	0	加治屋町1番街区市街地再開発事業	商店街活性化デジタル活用支援事業
5 モノづくり産業の活性化支援	8	0	8	0	0	9	0	8	1	0	17	0	16	1	0		ビジネスマッチング強化事業、ものづくり経営者育成塾かごしま
3 海外展開の促進	7	2	4	1	0	30	10	19	0	1	37	12	23	1	1		
1 海外への販路拡大	7	2	4	1	0	30	10	19	0	1	37	12	23	1	1	地域商社支援事業	がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業、トップセールス事業等
4 魅力ある就業環境と担い手の確保	22	6	16	0	0	18	3	15	0	0	40	9	31	0	0		
1 就業環境の向上支援と就業者の活躍促進	13	0	13	0	0	8	1	7	0	0	21	1	20	0	0	ようこそかごまへ!移住奨励事業	
2 かごしまの商工業の発展を担う人材の確保	9	6	3	0	0	10	2	8	0	0	19	8	11	0	0		県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業

<6年度事業評価「△」事業>

事業・取組	「△」評価の理由	今後の対応策(案)	備考
鹿児島市			
中小企業資金融資事業(産業支援課)	新事業展開支援資金(海外販路拡大)、街なかリノベーション推進資金、ICT活用促進資金及び協同組合等活性化資金については、利用実績がなかったため。	中小企業者や取組金融機関等に対し、制度の周知に努める。	
新規開業支援利子補給金交付事業(産業支援課)	R5年度創業支援資金利用件数が見込みを下回ったため。	創業支援資金の利用促進に努める。	
街なかリノベーション推進事業(産業支援課)	参加者の減少や、提出された事業計画書のうち約半数が市外での事業化を検討するものであるなど、事業の効果や施策への貢献度が低いと考えられるため。	事業のあり方を見直し、他事業との統合を検討する。	
関係機関			
かごしまTechミーティング(鹿児島大学)	研究者と地元企業とのマッチングがゼロであったため。	開催が形骸化してきている。新たな参加者企業の掘り起こしが検討する。	
観光シーズデータベース「さつつん観光ナビ」(鹿児島大学)	鹿児島市に本データベースを活用いただきたかったが、問合せがなく、活用がなかったため。	研究シーズ集、SDGs事例集などのデータベースとの統合	令和6年度で事業終了
商店街活性化デジタル活用支援事業(県商工政策課)	事業のうち市町村への補助について、商店街関係者のデジタル技術に関するノウハウ不足等により活用が限られ、目標支援件数に達しなかったため。	令和7年度は、商店街振興組合指導事業補助金において、商店街関係者に対する研修会を実施することにより、デジタル技術の活用促進に向けた気運醸成を図る。	